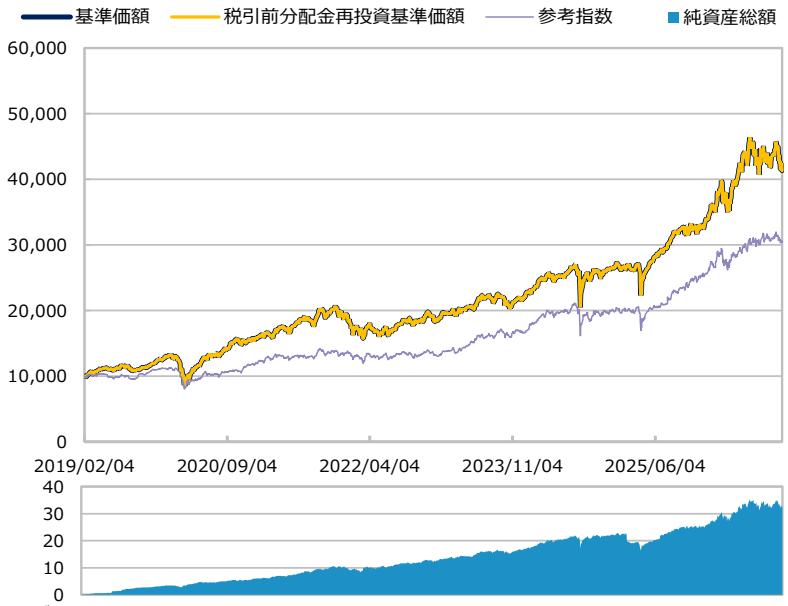
マンスリー・レポート

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2019年02月05日　　日経新聞掲載名：ア元年日本株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	41,344	-2,679
純資産総額（百万円）	3,212	-169

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1カ月	2026/09/30	-6.1	-3.5
3カ月	2026/07/31	-2.0	-0.0
6カ月	2026/04/30	3.7	7.5
1年	2025/10/31	26.4	21.7
3年	2023/10/31	99.2	88.8
設定来	2019/02/05	313.4	203.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2022/01/20	0
第4期	2023/01/20	0
第5期	2024/01/22	0
第6期	2025/01/20	0
第7期	2026/01/20	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.4	+1.2
プライム	67.1	+1.6
スタンダード	16.1	-1.7
グロース	11.7	+0.7
その他	0.5	+0.5
先物等	0.0	0.0
現金等	4.6	-1.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、41,344円（前月比-2,679円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-6.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

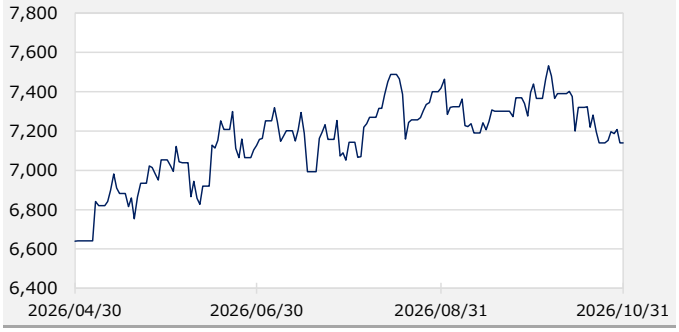
三井住友DSアセットマネジメント

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

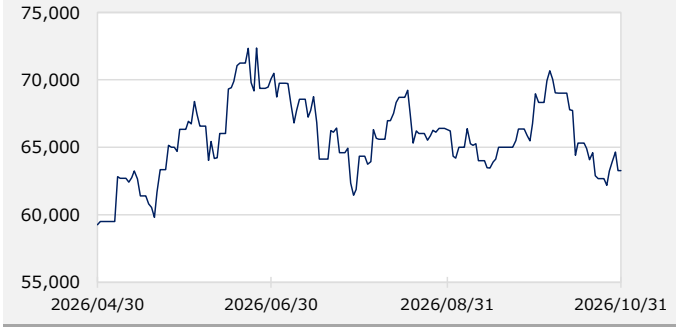
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：7,139.4　前月末：7,396.9　騰落率：-3.5%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：63,290.1　前月末：66,753.7　騰落率：-5.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）

		業種	
上位	1	サービス業	10.0
	2	鉱業	8.4
	3	医薬品	7.3
	4	海運業	6.0
	5	小売業	5.9
		TOPIX（配当込み）	-3.5
下位	1	非鉄金属	-21.6
	2	機械	-10.6
	3	銀行業	-9.7
	4	電気機器	-9.2
	5	金属製品	-9.0

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内株式市場は、レンジ推移を予想します。

原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念に加え、AI関連投資の採算性を巡る懸念もあり、半導体関連株を中心に市場の動きには警戒感が残ります。当面は中東情勢や日米金融政策、主要企業の決算を見極める展開となり、神経質な値動きが想定されます。一方、主要国の拡張的な財政政策もあり、世界景気は拡大が続く見通しです。国内景気も、景気対策や根強い設備投資により底堅く推移する見通しです。こうした内外の景気動向を背景に、良好な企業業績が引き続き期待されます。株価調整でバリュエーション（投資価値評価）の過熱感も和らいでおり、下値を支える要因になると考えます。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	-2,642
先物・オプション等	0
分配金	0
その他	-37
合計	-2,679

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

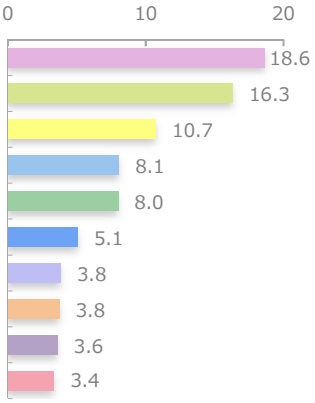
			寄与額
上位	1	情報・通信業	+258
	2	その他製品	+87
	3	食料品	+34
	4	医薬品	+12
	5	ゴム製品	+10
下位	1	電気機器	-1,140
	2	機械	-677
	3	化学	-205
	4	非鉄金属	-199
	5	金属製品	-152

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	Ｓ＆Ｊ	+101
	2	野村総合研究所	+78
	3	テクマトリックス	+73
	4	網屋	+59
	5	コナミグループ	+58
下位	1	フェローテック	-199
	2	キオクシアホールディングス	-144
	3	日本トムソン	-142
	4	第一工業製薬	-126
	5	住友電気工業	-99

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	18.6	-4.1
2	情報・通信業	16.3	+3.2
3	機械	10.7	-2.0
4	サービス業	8.1	+0.3
5	化学	8.0	+1.1
6	卸売業	5.1	+1.1
7	小売業	3.8	-0.7
8	建設業	3.8	+0.5
9	輸送用機器	3.6	-0.1
10	その他製品	3.4	+0.9



※ 業種は東証業種分類です。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　171）

	銘柄 業種	比率	コメント
1	京三製作所 電気機器	1.5	鉄道信号システムやホームドアなどの安全装置、半導体・液晶製造装置の電源などを製造する電機メーカーです。信号システム、電源も半導体を中心に事業環境は良好で、堅調な業績が期待されます。
2	アドテック　プラズマ　テクノロジー 電気機器	1.3	半導体製造装置の部品である高周波電源装置の専業メーカーです。半導体投資が活発化しており、能力増強したベトナム工場の操業度上昇による業績成長に注目しています。
3	日本トムソン 機械	1.3	直動部品とニードルベアリングが主力の機械メーカーです。ここ数年の構造改革の取り組みで企業体質の改善がみられ、今後の需要回復局面で業績伸長が期待されます。
4	フェローテック 電気機器	1.2	半導体製造装置部材や電子デバイスが主力事業です。中国での積極的な生産能力拡大で成長を続けており、中国の半導体市場拡大の恩恵を享受しやすい事業構造にあります。足下では半導体製造装置のサイクルの好転がみられ、業績拡大が期待されます。
5	タダノ 機械	1.1	建設用・車両搭載型クレーンの世界大手メーカーです。長年苦戦が続いていた欧州事業が構造改革により収益の改善がみられ、M&Aによる事業拡大もあり、成長が期待されます。
6	前田工繊 その他製品	1.1	公共工事向けの土木資材と自動車用鍛造ホイールを中心に事業展開しています。土木資材は災害復旧や防災などの需要が年々高まっています。M&Aにも積極的で、優れた技術や製品を持つ企業をグループに加えることによる成長が期待されます。
7	扶桑化学工業 化学	1.0	リンゴ酸やクエン酸などの果実酸と電子材料が二本柱の化学メーカーです。半導体CMP用超高純度コロイダルシリカは半導体の微細化に加え、AI向けの需要増もあり、中期的に成長が期待されます。
8	遠藤照明 電気機器	1.0	業務用照明大手です。各地で再開発などもあり、事業環境は良好です。無線調光や次世代調光調色シリーズが設計事務所に支持されており、堅調な業績が継続する見込みです。
9	キオクシアホールディングス 電気機器	1.0	半導体メモリ専業の世界大手企業です。AIデータセンター投資拡大により、メモリ需要が増加し、業績拡大が期待されます。
10	日清紡ホールディングス 電気機器	1.0	繊維事業から発展し、現在は無線・通信やマイクロデバイスなどのエレクトロニクス分野が主軸です。事業ポートフォリオ変革にまい進しており、無線通信トータルエンジニアリングカンパニーを目指すなかで大きな変化が期待できると評価しています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

10月の日本株式市場は、下落しました。

上旬は方向性に乏しく一進一退の展開となりましたが、中旬以降は中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇やAI関連投資の持続性に対する懸念などを背景に軟調に推移しました。

10月の当ファンドの基準価額は下落し、下落率は市場よりも大きくなりました。

上旬は堅調に推移していましたが、中旬以降、AI・半導体関連銘柄の株価下落が大きくなったことなどから、強い下落基調となりました。

S&J、野村総合研究所、テクマトリックスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しましたが、フェローテック、キオクシアホールディングス、日本トムソンなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

10月は、各企業の下期の業績見通しなどを改めて精査し、株式市場における物色動向も勘案して、銘柄の入れ替えや投資比率の調整を行いました。また、IPO（新規株式公開）の申し込みも、各銘柄を精査、選別したうえで積極的に実施しました。

そうした中で、ローム、山一電機、日置電機などを全売却しました。一方で、火薬の技術を原点に自動車の安全部品、半導体などに使う機能性材料、抗がん剤などの医薬品を手がける日本化薬、電子基板向けの薬剤や、タイヤ用の不溶性硫黄などを手がける四国化成ホールディングス、粘接着素材を中心に、半導体製造用テープやディスプレイ用の光学フィルムなどを手がけるリンテックなどを新規に買い入れました。

こうした投資行動の結果、10月末は前月末に比べて7銘柄多い171銘柄に投資しています。

今後も個別銘柄選択に注力し、投資成果の積み上げを目指します。IPOの申し込みにあたって、いわゆる「関心の表明」を用いた手法を活用することも検討していきます。

＜ファンドマネージャーに聞きました＞

今月は吾妻ファンドマネージャーに、今後の注目企業についてお聞きします。

Q1.

今月は保有企業の「アドテック　プラズマ　テクノロジー」についてお聞きしたいと思います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

まずは「アドテック　プラズマ　テクノロジー」がどのような企業なのか教えてください。

A1.
広島県福山市に本社を置く企業で、半導体製造装置に組み込まれる「高周波電源」が主力製品です。半導体の製造では、ガスを「プラズマ」という状態にして、回路を削ったり膜をつけたりします。高周波電源はプラズマを発生・制御するための重要部品です。世界の大手半導体製造装置メーカーが主な顧客で、主力の生産拠点はベトナムにあります。

Q2.
では、「アドテック　プラズマ　テクノロジー」のどのような点を評価して、組み入れを決めたのでしょうか。

A2.
2026年1月に組み入れを開始しました。
AI半導体の需要増加により、半導体投資の拡大が期待されます。その中で高い業績成長性が見込まれること、株価が他の半導体関連銘柄に比べて割安と判断したことから、組み入れを決めました。半導体の製造工程が複雑化する中で高い品質や生産性が求められるため、高周波電源の需要の伸びが半導体製造装置市場の成長率を上回る可能性にも注目しました。

Q3.
最後に、「アドテック　プラズマ　テクノロジー」の今後の見通しについて教えてください。

A3.
メモリやロジックなどの半導体投資は、AI需要を追い風に2027年以降も拡大することが期待されます。10月に発表された決算では受注が急拡大しており、主力のベトナム工場では人員採用ペースを加速し、増産に向けて準備が進んでいます。
また、変動が激しい半導体市況の中で、将来を見据えて新製品開発や顧客開拓に積極的に取り組んでおり、独自の成長ドライバーを有していることにも注目しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. アクティブ元年・日本株マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式（上場予定銘柄を含みます。）に投資します。

2. 徹底したボトムアップ・リサーチに基づき、企業規模にとらわれることなく企業価値の向上や市場評価の見直しが期待される銘柄を選別します。
   - ●定量評価・定性評価の両面から、企業価値の向上が見込める銘柄を選別します。
     定量評価…成長力、利益率、安全性、バリュエーション等
     定性評価…企業取材から得た情報を基にした投資アイデア、経営戦略、マネジメント力、商品開発力、競争力等
   - ●ポートフォリオ構築にあたっては、目標株価水準に比べ割安な銘柄を組み入れるとともに、流動性を勘案して分散を図ります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2019年2月5日設定）
決算日
毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.15%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.078%（税抜き0.98%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第399号		○	○			

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

アクティブ元年・日本株ファンド

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。